

# HASEKO Corporation

Environmental & Social Report

## 環境・社会報告書

### 2011



株式会社 長谷工 コーポレーション

目次	1
トップメッセージ	2
東日本大震災への対応	3
環境・社会報告書作成基本事項、会社概要	4
環境活動報告	
1. 長谷工グループ企業理念、環境方針	5
2. 環境マネジメントシステム	
● 環境マネジメントシステム管理体制	6
● 環境マネジメントシステムの状況	6
● 環境法規制の順守状況	6
● 2010年度環境目的・目標／結果及び2011年度計画	7
3. 施工における環境活動の流れ	9
4. 地球温暖化防止の取り組み	
● 施工段階でのCO <sub>2</sub> 削減	10
● オフィスでのCO <sub>2</sub> 削減・省エネ活動	11
5. 資源循環及び廃棄物削減の取り組み	
● 建設廃棄物の処理及びリサイクル状況	12
● 廃棄物削減の取り組み	13
● グリーン調達への取り組み	14
● 施工部門における教育の取り組み	14
6. 環境配慮の取り組み	
● 環境配慮設計の事例	15
● 環境に配慮した住宅設備機器	16
● 豊かな住環境創りの事例	17
● 環境にやさしい作業所づくり	19
7. 研究・技術開発の取り組み	
● 環境負荷低減・省エネルギー関連技術	20
● 長寿命化関連技術	22
● 環境向上関連技術	23
8. マテリアルフロー	24
9. 環境会計	25
コーポレート・ガバナンス	27
コンプライアンス及びリスク管理体制	28
個人情報保護	29
コミュニケーション・社会貢献・外部表彰	30

はじめに、このたびの東日本大震災で亡くなられました方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。皆様の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社は、1969年、兵庫県芦屋市に自社施工の第一号マンションを竣工して以来、主として首都圏および近畿圏を中心に分譲マンションを建設し、2011年5月に累計で施工50万戸を超えました。これは、日本の分譲マンションストックの約1割にあたります。マンションという住まいの形態は、今や、世の中に普及・定着してきておりますが、当社の事業活動もその役割の一端を果たしてきたものと自負しております。



■環境に配慮した長寿命化

当社が設計・施工するマンションにおいては、これまで蓄積したノウハウに基づいて、資源やエネルギーの効率化、環境負荷の低減に資する長寿命化を実現すべく努めております。

私どもは、従来から維持・管理のしやすいマンションづくりを標榜しており、優良なストックを供給するための技術やサービスの開発に努めてまいりました。今年竣工した「ブランシエラ浦和」(さいたま市浦和区)および「ブランシエラ吹田片山公園」(吹田市出口町)は、国土交通省が実施する平成20年度第1回「長期優良住宅先導事業」に採択されるとともに、同じく「長期優良住宅」認定をマンションとしてはじめて取得しています。これは、当社の「良いものをつくって、きちんと手入れをして、長く大切に使う」という考えを具体化し、集大成したもので、今後も当社独自の「ロングクオリティ・マンション®」の提案を始めとして、環境に配慮した住まいづくりを進めてまいります。

■お客様の安全・安心・快適な生活のために

当社は、大地震などの災害発生後の生活基盤を確保するため、2003年に分譲マンションに「防災3点セット」を初めて設置して以来、標準装備として事業主様に提案してまいりました。その3点とは、1日約4,800人分の飲料水を供給できる「非常用飲料水生成システム WELL UP」、下水道マンホールのふたをはずして利用できる「非常用マンホールトイレ」、災害時に炊き出しかまどとして利用できる「かまどツール」で、首都圏・近畿圏の当社施工の大型マンションに設置されております。今回の大震災でも、液状化により大規模な断水となった千葉県浦安地区などで活用されました。今後も、お客様の「安全・安心・快適」な生活のために必要なものは何かを真摯に追求してまいることが、当社の社会的な使命であると考えております。

長谷エグループは、2011年4月、新たに「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」をグループ理念として定めました。「住まい」という社会資本をつくる責任の重みを痛感し、より一層の信頼を得る企業となるために微力を尽くしてまいる所存です。

本報告書では、2010年度における当社の企業活動の中で実施した地球環境や社会への貢献の取り組みをまとめました。今後とも、皆様のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年9月

株式会社 長谷エコーポレーション

代表取締役社長

大栗育夫



2011年3月11日に発生した「東日本大震災」は、東北・関東地方を中心に未曾有の被害をもたらしました。被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

## 当社および当社グループの対応

当社では震災発生後直ちに、芝本社内に「震災対策統括本部」を設置し、グループ社員の安否情報、首都圏の施工中物件の被災状況、関連施設の被災状況などの情報の収集を行ないました。

建設部門やグループ各社においても「震災対策本部」を設置、被災状況の調査などの情報収集を行ないました。事業エリアである首都圏の施工中物件および直近の引渡し物件についての調査を行い、構造体等の基本性能には影響がないことを確認しました。

被災地の支援活動については、義援金の寄付のほか、千葉県浦安市への仮設トイレ82台の提供をはじめとして支援物資の提供を行ないました。液状化により断水となった浦安地区のマンションでは、給水支援活動として非常用飲料水生成システム「WELL UP」を設置する等の対応を行ないました。また、グループ会社である「浦安ブライトンホテル」では、帰宅困難者など約150名を宴会場・ロビーを宿泊場所として提供し、カレーライスの炊き出しや、近隣住民のための入浴サービスを行ないました。

電力不足の対応については、震災発生直後から、オフィス、建設現場ともに徹底的な節電に取り組み、計画停電回避に努めました。また、5月に会社全体の電力対策自主行動計画を策定し、7月以降最大使用電力15%以上の電力削減に取り組んでいます。



浦安市内のマンションでの給水支援活動

## 防災の観点からの取り組み

当社では、免震構造などを取り入れて建物自体を強化することはもちろん、大地震などの災害発生後の生活のあり方についても研究・開発を重ねてきました。そして、2003年に非常用飲料水生成システムを国内で初めて分譲マンションに採用スタートし、2006年からは自社で設計・施工する大規模分譲マンションに「防災3点セット」の設置提案をしています。「防災3点セット」は、お客様のアンケートなどから非常時に生活に必要なものとして次の3点をセットとして開発したものです。



### ● 非常用飲料水生成システム WELL UP

敷地内に掘った井戸や水槽・河川より取水し、1日最大4,800人分の非常用飲料水を生成が可能



### ● 非常用マンホールトイレ

敷地内の下水道マンホールのふたをはずして組み立てられる簡易トイレ(洋式便器)



### ● かまどスツール

災害時に腰掛け板をはずすだけで、炊き出しかまどとして使用できる屋外用スツール

首都圏・近畿圏の大型マンションを中心に、46,550戸のマンションに129セットが導入されています(2011年6月末現在。採用決定含む)。今回の震災では浦安地区のマンションで活用されました。特に、非常用飲料水生成システム WELL UP は、スマトラ沖大地震や四川大地震の際も、現地に寄贈し使用されました。

当社では、今後とも、防災3点セットの採用を事業主の皆様に積極的に提案していきます。

# 環境・社会報告書作成基本事項

- ・対象組織：株式会社 長谷エコーポレーション
- ・対象期間：2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)  
但し、一部対象期間後の情報も含めています。
- ・対象分野：対象組織の環境・社会活動について掲載しました。  
但し、一部グループ会社の活動も、注記の上掲載しています。
- ・作成指針：環境省の環境報告ガイドライン(2007年版)を参考にして作成しています。  
ガイドラインの内容全てを網羅できてはおりませんが、当社の現状での環境・社会への取り組みを中心に掲載しています。
- ・作成部署：広報IR部、品質・環境対策室

※本環境・社会報告書は、ホームページのみの掲載で、冊子は作成しておりません。

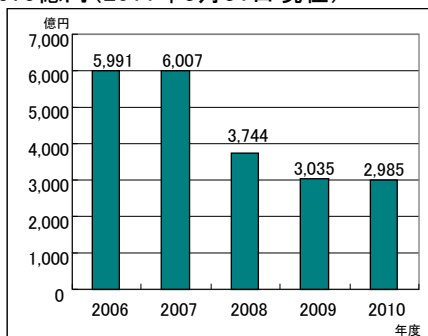
本報告書では下記のアイコンにより、記載項目の分野や内容の目安を示しています。



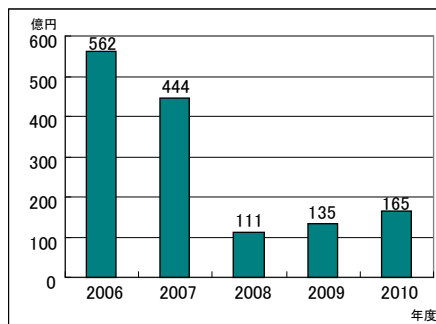
## 会社概要

社 名: 株式会社 長谷エコーポレーション  
創 業: 1937(昭和12)年2月11日  
設 立: 1946(昭和21)年8月22日  
資 本 金: 575億円(2011年3月31日現在)

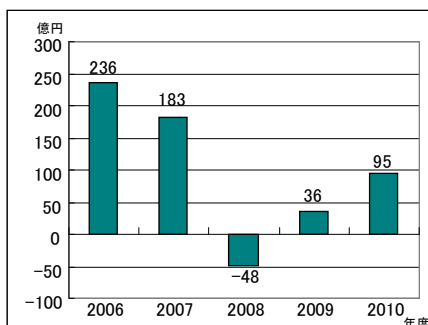
売 上 高: 2,984億7,200万円(2010年度)  
従 業 員 数: 1,998人(2011年3月31日現在)  
主要営業種目: 建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業



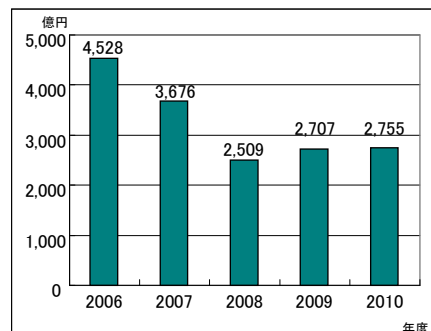
売上高の推移 (単体)



経常利益の推移 (単体)



当期純利益の推移 (単体)



受注高の推移 (単体)

## 長谷エグループ企業理念

長谷エグループの企業理念は次の通りです。

「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」

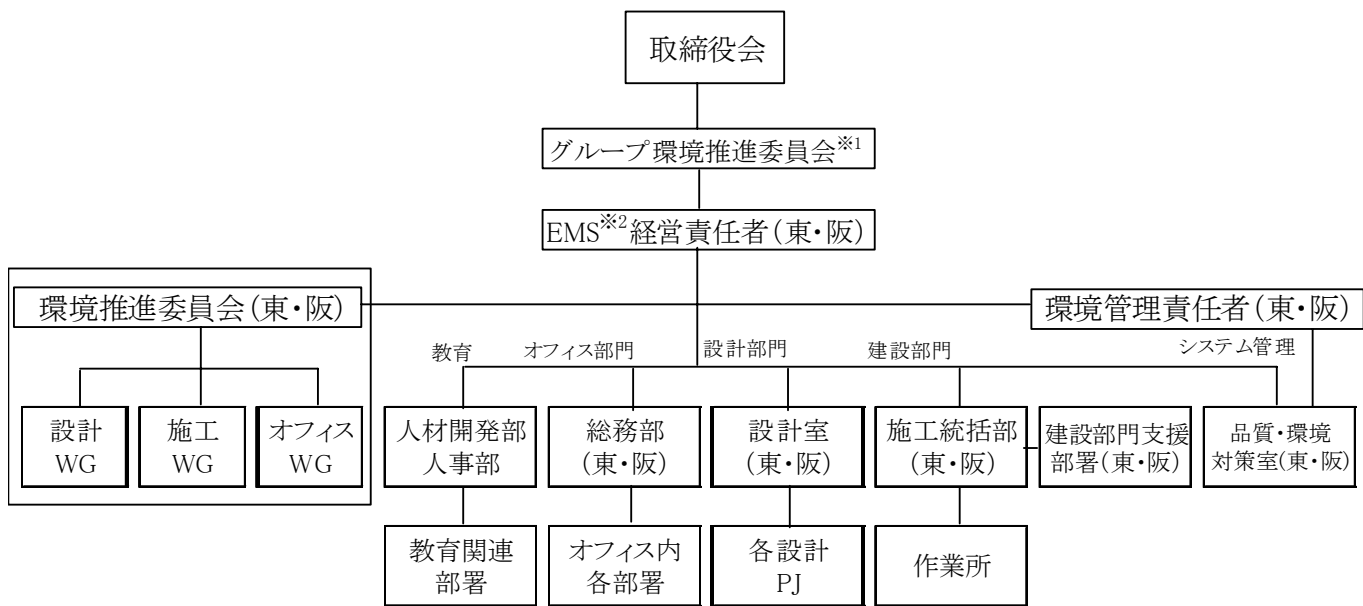
## 環境方針

### 株式会社 長谷エコーポレーション 環境方針

当社は、企業理念である「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」に基づいて、以下を環境方針として掲げ、よりよい地球環境の保全ならびに改善を目指して活動します。

1. 環境保全活動を推進していくための環境マネジメントシステムを確立、運用、継続的な改善及び汚染の予防を図り、地球温暖化の防止を推進します。
2. 環境に関する法規、協定などを順守するとともに、必要に応じて自主基準を策定し実行します。
3. 事業活動の環境影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的及び目標を設定、また、環境目的及び目標は定期的にレビューを行います。
4. 環境保全活動を推進するために、以下の項目に注力し取り組みます。
  - ①建設廃棄物の削減とリサイクル及び周辺環境に配慮した施工
  - ②環境に配慮した設計の提案
  - ③オフィス業務では、省エネルギー、資源の有効利用、グリーン購入の推進
5. 当社役職員及び当社で従事する全ての人々に対して環境方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
6. 環境方針は公開します。

環境マネジメントシステム管理体制



※1: 2010年4月発足。長谷工グループにおける、環境対応方針の策定・運用を行う。

※2: 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムの状況

■ISO14001認証取得の経緯

2001年7月に関西地区、10月に東京地区でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。2004年に第1回目、2007年に第2回目、2010年には第3回目の登録更新を完了し、環境管理活動を継続して展開しています。

■取り組み

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目的・目標を定め推進しています。

■継続的な改善

環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、また適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2010年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査受審日	外部審査指摘件数
関西地区	2001. 7. 1 2010. 7. 1	—	—
東京地区	2001. 10. 1 2010. 10. 1	2010. 7. 27~28(再認証)	観察事項1件

環境法規制の順守状況

2010年度は、工事に伴う環境に関する法違反はありません。

2010年度環境目的・目標／結果及び2011年度計画

東京地区の2010年度環境目的・目標と結果及び2011年度の計画は以下の通りです。

評価凡例

- : 目標達成
- △: ほぼ目標達成
- ×: 目標未達成

＜東京地区 2010年度環境目的・目標と結果＞

部門	環境目的	2010年度環境目標	2010年度目標値	2010年度結果	2010年度評価
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数 ≥93%	96.4%	○
施工部門	建設廃棄物の削減	建設廃棄物の削減	混合廃棄物 14kg/㎡以下	13.4kg/㎡	○
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率 65%	79.4%	○
	地球温暖化の防止	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	発生原単位 13.8t-CO <sub>2</sub> /億円以下	12.18t-CO <sub>2</sub> /億円	○
オフィス部門	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	2009年度実績値 1%削減	-6.8%	○
	紙資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	2007～2009年 平均値以下	-4.0%	○
		リサイクルボックス 活用推進	紙類廃棄物に占める 使用率57%	60.5%	○
	資源リサイクル推進	リサイクル体制の推進	文房具グリーン購入率 80%	84.6%	○
	環境汚染防止	ゴミの総廃棄量の削減	2007～2009年 平均値以下	-21.4%	○

＜東京地区 2011年度計画＞

部門	環境目的	2011年度環境目標	2011年度目標値
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥93%
施工部門	建設廃棄物の削減	建設廃棄物の削減	混合廃棄物11kg/㎡以下 ※1
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率70%
	地球温暖化の防止	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	発生原単位13.8t-CO <sub>2</sub> /億円以下 (工事施工高当たり)
オフィス部門	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	2010年度実績値以下 ※2
	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	2010年度実績値以下 ※2
		文房具グリーン購入の推進	購入率80% ※2

※1: 2011年度計画より、原単位算定計算を【混合廃棄物/法定延べ床面積】としています。

※2: 2011年度計画より、オフィス部門の環境目的・目標・目標値を東西統一しています。



2010年度環境目的・目標／結果及び2011年度計画

関西地区の2010年度環境目的・目標と結果及び2011年度の計画は以下の通りです。

評価凡例

- : 目標達成
- △: ほぼ目標達成
- ×: 目標未達成

< 関西地区 2010年度環境目的・目標と結果 >

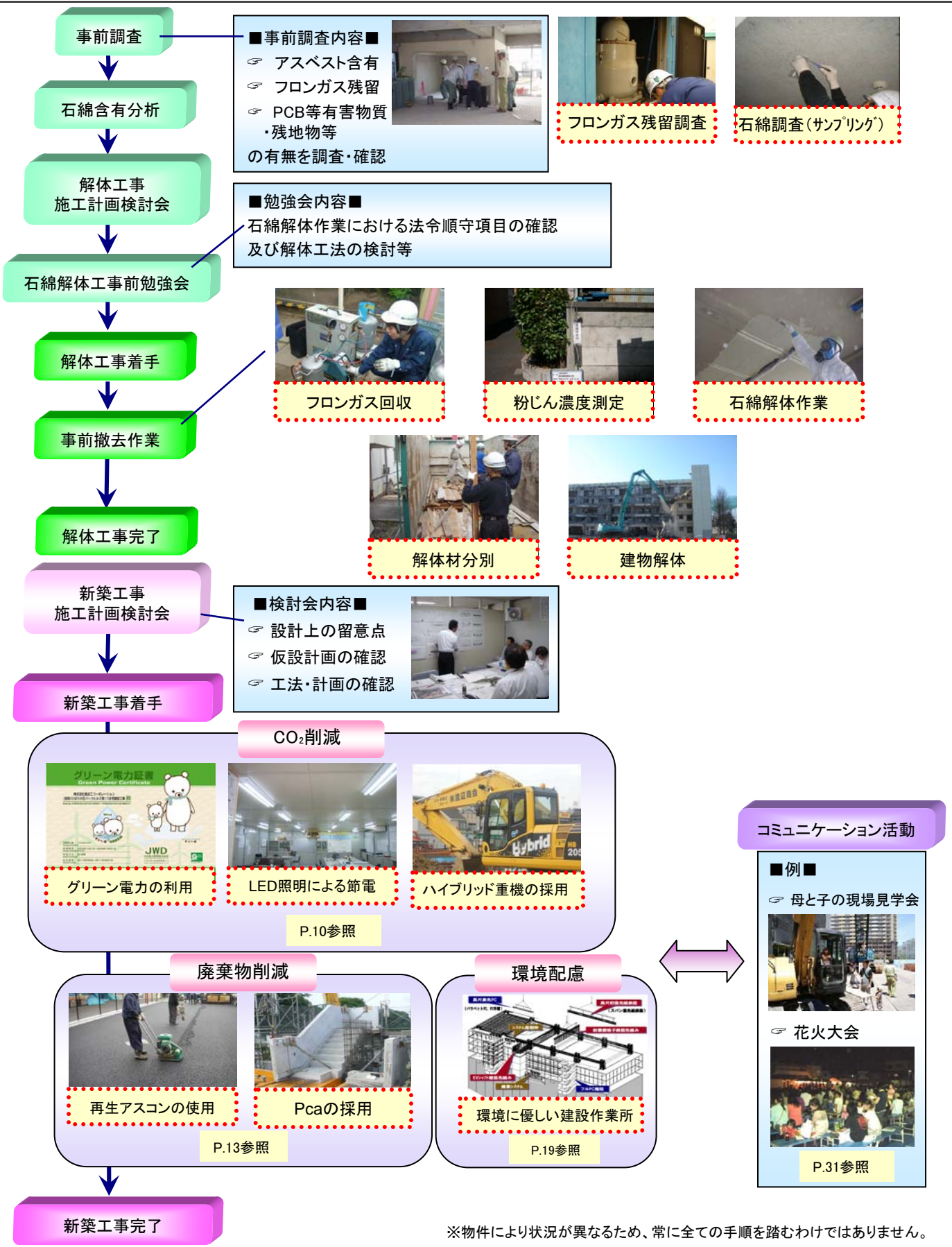
部門	環境目的	2010年度環境目標	2010年度目標値	2010年度結果	2010年度評価
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数 ≥93%	98.5%	○
施工部門	建設廃棄物の削減	建設廃棄物の削減	混合廃棄物 14kg/m <sup>2</sup> 以下	12.5 kg/m <sup>2</sup>	○
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率 65%	67.0%	○
	地球温暖化の防止	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	発生原単位 13.8t-CO <sub>2</sub> /億円以下	13.48t-CO <sub>2</sub> /億円	○
オフィス部門	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	2009年度電力使用量 より1%削減	+1.8%	△
	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	2009年度コピー用紙 使用量以下	-0.5%	○
		文房具グリーン購入の推進	文房具グリーン 購入率70%以上	75.4%	○
	廃棄物のリサイクル促進	廃棄物量削減	リサイクル率 93.3%以上	92.6%	△

< 関西地区 2011年度計画 >

部門	環境目的	2011年度環境目標	2011年度目標値
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥93%
施工部門	建設廃棄物の削減	建設廃棄物の削減	混合廃棄物11kg/m <sup>2</sup> 以下 ※1
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率70%
	地球温暖化の防止	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	発生原単位13.8t-CO <sub>2</sub> /億円以下 (工事施工高当たり)
オフィス部門	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	2010年度実績値以下 ※2
	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	2010年度実績値以下 ※2
		文房具グリーン購入の推進	購入率80% ※2

※1: 2011年度計画より、原単位算定計算を【混合廃棄物/法定延べ床面積】としています。

※2: 2011年度計画より、オフィス部門の環境目的・目標・目標値を東西統一しています。



各建設作業所では、建設機械の省燃費運転、建設発生土の場内利用や、産業廃棄物の減量化による運搬車両の削減、仮設照明機器へのLED照明の採用、太陽光発電によるLEDロゴサイン等を積極的に実施して、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。

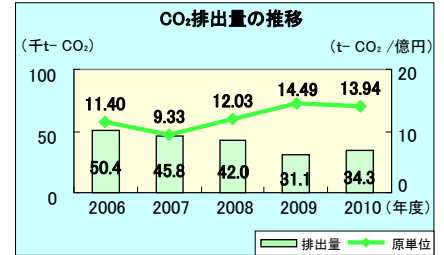
## 施工段階でのCO<sub>2</sub>削減



### ■CO<sub>2</sub>排出量

施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量削減のため、各作業所での省燃費運転講習会の開催、アイドルストップ運転及び建設機械・車両の適正整備の励行等を行っています。

2010年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位は、13.94t-CO<sub>2</sub>/億円でした。2009年度と比較して、0.55t-CO<sub>2</sub>/億円(3.8%)減少しました。



### ■グリーン電力の利用

一部の建設作業所ではグリーン電力を使用しています。グリーン電力とは、風力・太陽光等、環境に負荷の少ない自然エネルギーを利用して発電した電力です。発電するときにCO<sub>2</sub>を発生しないため、「環境付加価値」を持ち、これを証書にしたものが「グリーン電力証書」です。

グリーン電力証書を購入することで、証書に記載された電力量を自然エネルギーでまかなっていることになり、その分の電力消費で発生するCO<sub>2</sub>を削減したと見なされます。



### ■LED照明による節電

建設作業所の現場事務所、打合せ室、休憩所、仮設通路・階段の照明等にLED照明を導入して、節電対策及びCO<sub>2</sub>削減を推進しています。



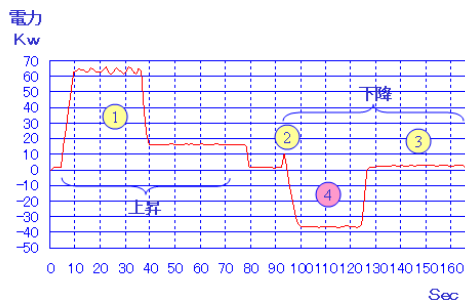
### ■ハイブリッド重機の採用

建設作業所では、建設重機にハイブリッド油圧ショベルの採用をすすめています。これにより、NoxやCO<sub>2</sub>排出量が抑制され、燃料消費量も低減します。



### ■工事エレベーターの回生電力利用

当社は建設作業所で誘導電動機を装備している工事用エレベーターを採用することで、下降時に発電(回生電力)を行い、本電源に戻して他の電力源に利用しています。下降時に荷無しの場合約36.5%の電力が戻されることによって、CO<sub>2</sub>排出量が削減されます。



有効電力量  
①+②+③=0.627kwh

回生電力量  
④=0.228kwh

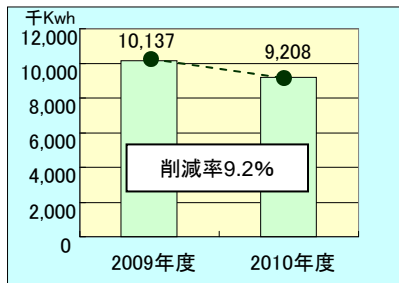
当社は、全社的にオフィスでの省エネ活動に積極的に取り組んでいます。2010年度は、全社をあげた省エネ活動とあわせ、照明省エネシステムの導入等により2009年度と比較して、CO<sub>2</sub>排出量を大きく削減できました。

## オフィスでのCO<sub>2</sub>削減・省エネ活動

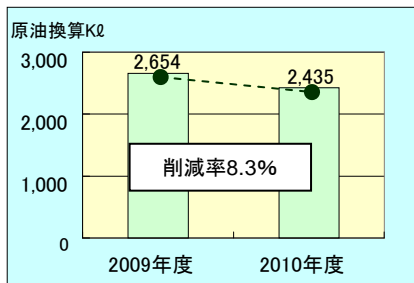


### ■全社的な省エネ活動

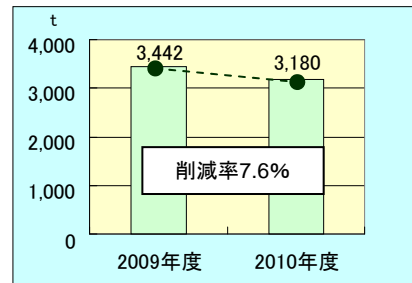
当社は、2010年4月施行の改正省エネ法によるエネルギー使用の特定事業者として、全社をあげてオフィスの省エネ活動に積極的に取り組んでいます。2010年度は、全社をあげた省エネ活動とあわせ、照明省エネシステムの導入等により電力使用量、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量ともに2009年度と比較して大きく削減できました。



電気使用量



エネルギー使用量

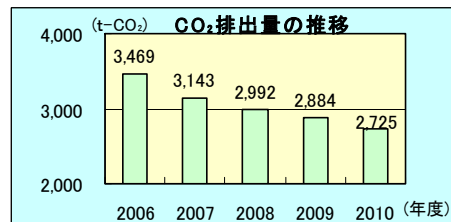


二酸化炭素排出量

### ■東京芝本社ビルと大阪平野町ビルの取り組み

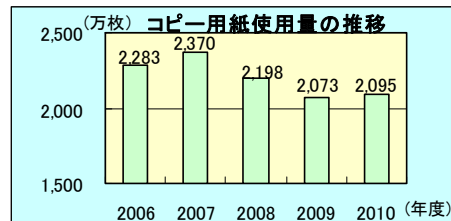
#### □CO<sub>2</sub>排出量

2010年度の電力及び社有車の使用によるCO<sub>2</sub>排出量は、2,725t-CO<sub>2</sub>でした。全社をあげたオフィスの省エネ活動にあわせて、電力使用の抑制に取り組んだ結果、2009年度と比較して159t-CO<sub>2</sub>(5.5%)と、大幅に削減できました。



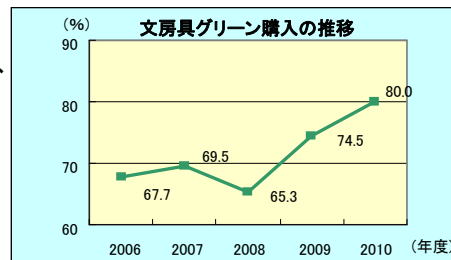
#### □紙資源有効活用(コピー用紙使用量の削減)

2010年度のコピー用紙使用量は、2,095万枚でした。2009年度と比較して22万枚(1.1%)の増加ですが、2006～2008年度よりは下回っています。今後も、両面コピー・裏面使用・会議資料減量化を推進し、紙資源の有効利用を図っていきます。



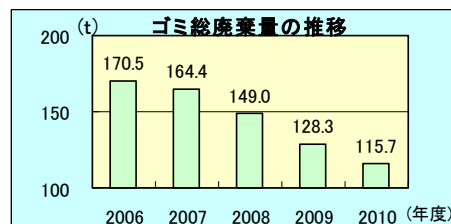
#### □資源リサイクル推進(文房具グリーン購入)

2010年度の文房具グリーン購入率は、80%でした。2009年度と比較して、5.5ポイントの上昇です。2008年度は、コピー用紙含有率偽装の影響でグリーン購入率が一時的に減少しましたが、その後は購入が進み、購入率が上昇しました。



#### □環境汚染防止(ゴミ総廃棄量の削減)

2010年度のゴミ総廃棄量は115.7tでした。2009年度と比較して12.6t(9.8%)の削減です。今後もリサイクルボックスの活用やゴミの分別を徹底し、ゴミの減量化に取り組んでいきます。





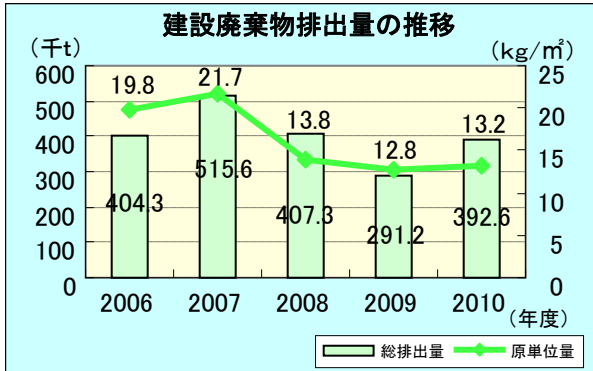
『入れない・出さない・捨てない』の当社廃棄物削減方針のもとに、協力業者の分別意識の向上・品目別リサイクルルートの開拓等により、発生抑制や分別・リサイクル活動を行い排出量削減及びリサイクルの徹底を図っています。

## 建設廃棄物の処理及びリサイクル状況



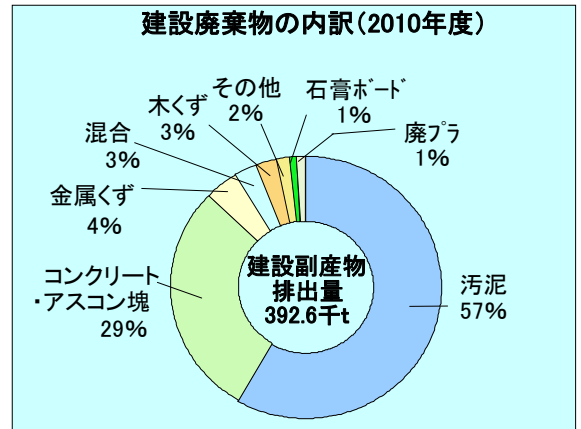
### ■建設廃棄物の処理状況

2010年度の建設廃棄物の排出量は、新築工事272.1千t(69.3%)、解体工事120.5千t(30.7%)、合計392.6千tでした。2009年度と比較して101.4千t(34.8%)増加しました。内訳は、新築工事107.8千t(65.7%)増加し、解体工事6.4千t(5.1%)減少しました。新築工事での、施工件数25件(37.9%)・施工延べ床面積181,477㎡(15.0%)増加の影響です。



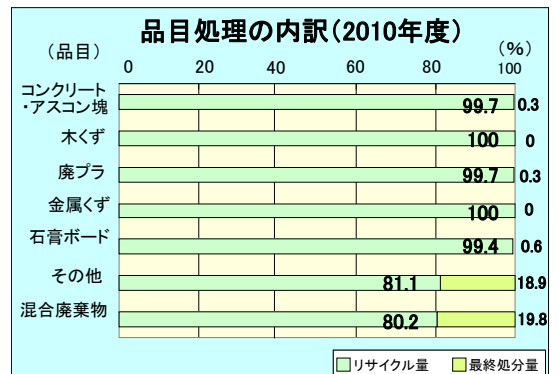
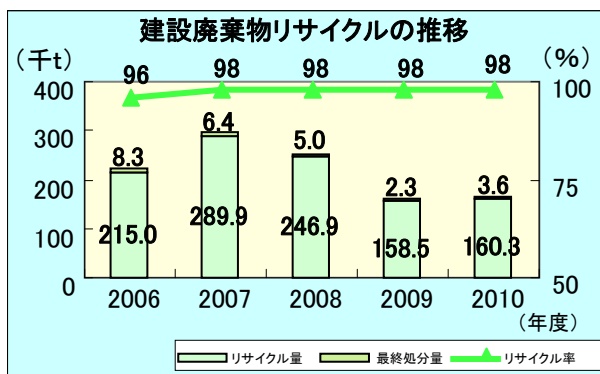
※原単位量は、新築工事対象。

※2008年度より原単位量は、再資源化処理施設(木くず、廃プラ)分を除く。



### ■建設廃棄物のリサイクル状況

2010年度の建設廃棄物のリサイクル量(汚泥除く)は、新築工事40.8千t(94.1%)、解体工事119.5千t(99.1%)、合計160.3千t(97.8%)でした。2009年度と比較して1.8千t(1.1%)増加しました。解体工事では、冷媒フロン1.5t及びハロン1.3tの回収・破壊処理、アスベスト47.7tを適正に処理・処分しました。





廃棄物削減の取り組み ①

■小口径塩ビ樹の採用



従来、マンションの外構排水施設にはコンクリート二次製品の樹を使用していました。塩ビ樹を採用することで掘削土量の削減、工事車両のCO<sub>2</sub>排出量の削減につながっています。



小口径塩ビ樹(雨水樹)



■再生材使用の促進



駐車場など車両が進入する場所には、解体工事時に発生するアスファルトコンクリートを再資源化した再生アスコン(再生アスファルトコンクリート)を使用しています。排水管を埋設する際の基礎として、これまでは自然の砂を使用していましたが、再生砕石の二次製品である再生砂の採用を促進しています。またポール型の車止めにも、古タイヤを再資源化した再生ゴムを使用しています。



再生アスコン



再生砂



再生ゴムを使用した車止め

■プレキャストコンクリート(Pca)の採用



工業製品であるプレキャストコンクリートを採用することで、施工現場での型枠使用量が減るため熱帯雨林材が削減でき、廃棄物の排出や、騒音・粉塵も抑制されます。

また、工事車両などの現場への出入りを減少させることで、CO<sub>2</sub>排出量の削減に繋がっています。



PC階段セット

■キズが付きにくい内装建材 “リノ・シリーズ”の採用



当社の品質基準に適合した“キズや汚れが付きにくい内装建材”を「リノ・シリーズ」として定めています。その結果補修の数が減り、補修時の廃棄物の削減できます。

クロス、フローリングに加えて和室木枠を開発し、当社が設計・施工する新築分譲マンションに採用提案を行っています。



和室木枠

## 廃棄物削減の取り組み ②



### ■オリジナル分別看板の作成

首都圏の全建設作業所で、当社オリジナル看板を作成して管理品目を分別し、廃棄物削減に取り組んでいます。

#### 3つの「ない」で廃棄物を削減！

**入れない** (発生量削減)  
梱包の簡略化を進めよう

**出さない** (排出量削減)  
1M<sup>3</sup>・2M<sup>3</sup>ボックスを使用し分別を進めよう

**捨てない** (廃棄量削減)  
金属くず・ダンボール・石膏ボードのリサイクルを進めよう

東谷 E コーポレーション環境推進委員会  
このシートは100%リサイクルします。

## グリーン調達取り組み



2010年度のグリーン調達の取り組みは、グリーン調達資材10品目について調査し、数量を把握しました。今後対象品目については、グリーン調達の実績・社会情勢等を考慮して、随時見直し・追加していきます。

品目	単位	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
電炉鋼材(鉄筋)	千t	259	260	160	149	172
高炉セメント生コン	千m <sup>3</sup>	380	346	249	241	203
再生利用タイル	千m <sup>2</sup>	664	678	460	248	375
再生石膏ボード	千m <sup>2</sup>	5,775	5,348	3,788	3,311	4,328
パーチクル材(二重床)	千m <sup>2</sup>	105	101	143	65	53
スチレン素材(壁下地パッキン)	m <sup>3</sup>	—	—	172	192	192
節水型便器	千台	—	—	—	—	12
屋上緑化	千m <sup>2</sup>	—	—	—	—	3
浸透性舗装	千m <sup>2</sup>	—	—	—	—	15
SUS管(共用部給水配管)	t	—	—	—	—	72

※スチレン素材(壁下地パッキン)は2008年度より、及び節水型便器・屋上緑化・浸透性舗装・SUS管(共用部給水配管)は、2010年度より算出しています。

## 施工部門における教育の取り組み



### ■新入社員への教育

新入社員を対象として、建設作業所での廃棄物分別管理の取り組みについて、分別ヤードなどを見学しました。また、産業廃棄物中間処理施設で、廃棄物が資源にリサイクルされる過程を見学し、資源の大切さやリサイクルの重要性を学びました。



建設作業所分別ヤードの見学

設計部門では、環境保全活動として「環境配慮設計の提案」に取り組んでいます。また、東京都環境配慮設計制度等や各都市のCASBEE、省エネ法にも対応しています。

## 環境配慮設計の事例



CO<sub>2</sub>の削減、自然エネルギーの活用、省エネルギー化の促進など環境負荷低減に向けた設備が注目されています。当社では、環境問題への取り組みとして自然エネルギーを活用した太陽光発電設備や風力発電設備をはじめ省エネ・長寿命として普及しつつあるLED照明など、環境配慮設備の採用を積極的に推進しています。

### ■ Brillia e-SQUARE(川崎市幸区戸手本町)

「Brillia e-SQUARE」では、屋上にソーラーパネルを設置し、電力を供給するとともに余剰電力を売電しています。開放廊下の照明やエントランスホールの照明には、LED照明を採用するなど建物全体で省エネルギー化を図っています。また、将来的な電気自動車の普及に備え、電気自動車専用の充電設備を駐車場に設置しています。



太陽光発電設備



開放廊下LED照明



エントランスLED照明



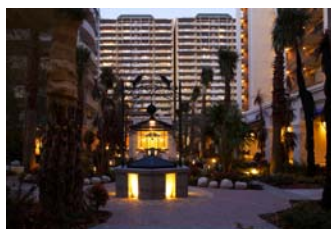
電気自動車充電設備

### ■ プラウド新浦安パームコート(浦安市高洲)

「プラウド新浦安パームコート」では、3基の風力発電設備を設置し自然エネルギーを活用しています。また、屋外照明器具の一部に寿命の長いLED照明も採用しています。



風力発電設備



中庭LED照明

### ■ ザ・レジデンス千歳船橋(世田谷区船橋)

ザ・レジデンス千歳船橋は、東京都で初めて大規模太陽熱パネルを設置し、住棟セントラル給湯システムを採用した環境配慮型分譲マンションです。屋根面に太陽熱パネル(約658㎡)を設置し、熱媒体に集めた太陽熱を給湯用温水と床暖房用熱媒体に熱変換します。給湯用温水は一度貯湯タンク(約43t)に貯め、ガス補助ボイラー(6基)で加熱してから各住戸に供給しています。



太陽熱パネル



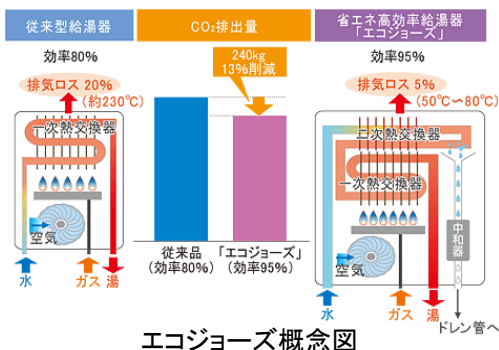
## 環境に配慮した住宅設備機器



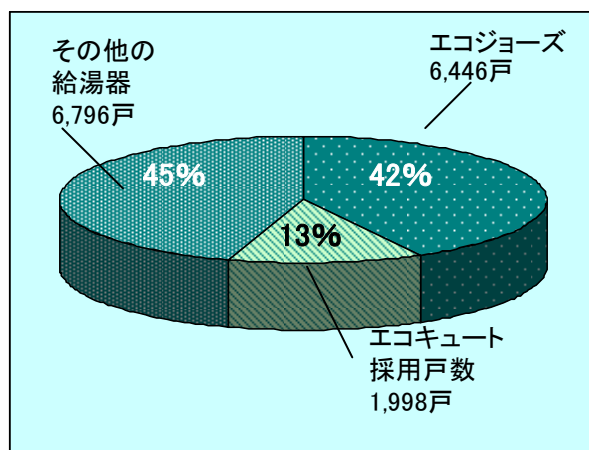
### ■ 省エネ給湯機器の採用促進

環境保全・配慮という点から、従来のガス給湯器よりも熱効率に優れた「エコジョーズ」や、「エコキュート」を採用したオール電化マンションの提案を推進しています。「エコジョーズ」は従来捨てていた排熱を再利用することにより給湯効率を約80%から約95%に向上させ、CO<sub>2</sub>排出量を約13%削減できます。「エコキュート」は自然冷媒CO<sub>2</sub>を採用し、高いAPF※でランニングコストの低減を計り、環境問題としてとりあげられているオゾン層破壊係数もゼロ。地球温暖化係数はフロン系冷媒の約1/1700を実現しています。このような環境配慮型機器の採用を提案することで、2010年度竣工戸数ベースでは約55%の採用を行い、環境配慮や省エネルギーに貢献しています。

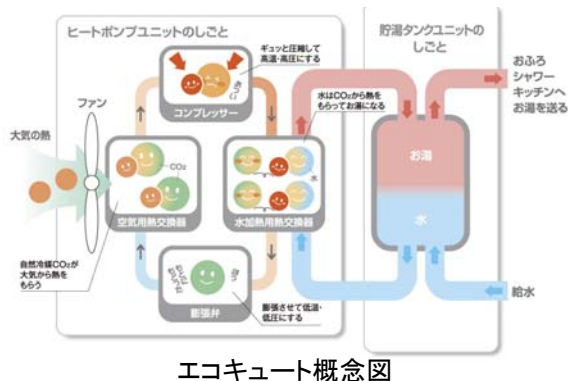
※APF (Annual Performance Factor) = 年間給湯効率 (社) 日本冷凍空調工業会の規格であるJRA4050:2007RIに基づき、消費者の使用実態を考慮に入れた給湯効率を示す為に、1年間を通してある一定の条件のもとにヒートポンプ給湯器を運転した時の単位消費電力量あたりの給湯熱量をしめたもの。



『2010年度 環境配慮機器採用の比率 (施工戸数に対する割合)』



2010年度 竣工戸数 15,240戸



### ■ 太陽光発電システムの導入

太陽光発電システムは、太陽の光を電気に変換するものでクリーンで再生可能なエネルギー源として注目されています。屋上に設置された太陽光パネルからマンション内の電力負荷に電力を供給し、余った電力は電力会社に売電することも可能です。当社では、これまでも太陽光発電システムの普及拡大に取り組んでおり、2010年度竣工80案件のうち、6案件に太陽光発電システムを導入しました。今後も自然エネルギーの利用を積極的に推進していきます。



太陽光発電システム

豊かな住環境創りの事例 ①



■ ザ・レジデンス千歳船橋(世田谷区船橋)

「ザ・レジデンス千歳船橋」は、水道道路を挟んで隣り合う二つの敷地のマンションです。緑豊かな住環境を持つ世田谷区に立地し、緑地空間や並木のある公開歩道や計画地のコーナーに街角広場(環境空地)などを設けることにより、地域コミュニティに貢献する公開空地の提供と周辺環境と調和する街並み景観創りを目指しています。

また、当計画は環境配慮設計をコンセプトとし、太陽熱パネルを利用した「住棟セントラル・ヒーティングシステム」などの設備的な配慮のほか、ランドスケープ空間での都市の温暖化を防止する屋上緑化や壁面緑化、保水性の舗道の採用や、一部の水景施設に雨水利用を利用するなどの環境配慮設計を行っています。



緑地と公開歩道



壁面緑化による緑のファサード

■ ザ・ハウス港北綱島(横浜市港北区樽町)

「ザ・ハウス港北綱島」は、計画地周辺に工場等が近接しており、緑が乏しい印象の街並みでした。そのため、住環境を新たに創ることからプロジェクトを始めました。2カ所の公開空地による前面道路との間の引きを活かし、高木を並木状に植え、緑豊かな住環境を意識できるよう配慮しました。また、外周は敷地境界に工場が近接するので高い生垣、高木列植で緑の緩衝地帯を厚く設けています。

心地良い囲まれ感のある緑豊かな中庭は、独立した共用棟、共用部、そして中庭に面した小部屋などの建築をつなぐメイン動線である「石畳の街路」と、専用庭を出入りする人たちの間にちょっとした会話が生まれるような形状の通路である「緑の小路」を設けて、街路をデザインしています。



緑の小路



中庭の緑豊かな街路空間



豊かな住環境創りの事例 ②



■ グランドメゾン熱田の杜(名古屋市熱田区)

「グランドメゾン熱田の杜」では共用棟の屋上に約300㎡の屋上緑化を採用しています。通常では、上階から見下ろした際に無機質な屋上面に、白と緑のラインからなる美しい風景を演出しています。また地上部の緑化と合わせて、都市環境におけるヒートアイランド現象の改善へも貢献しています。



共用棟の屋上緑化

■ ディアエスタミオ南住吉壱番館(大阪市住吉区南住吉)

「ディアエスタミオ南住吉壱番館」は、総合設計制度を利用した80戸のマンションです。公開空地を街角の広場、マンションの庭園という2つの視点で捉え、豊かなみどりに囲まれた賑わいある広場を実現しました。街角に佇むと、舗装面に高木が木陰を落とし、ベンチで寛げる場所となります。反対に、エントランスホールからは一面に広がる緑の絨毯と風にそよぐ木々を觀賞できます。

道路沿いを彩る高木の列植や街角のシンボルツリーによる沿道緑化は、雑多な街の印象を潤い溢れる景観へと一変させ、外部に開かれた植栽が街とマンションの重要な資産になりました。竣工後は公開空地を通り抜ける人々も多く、子どもたちの集いの場にもなっています。



街角の緑あふれる庭園



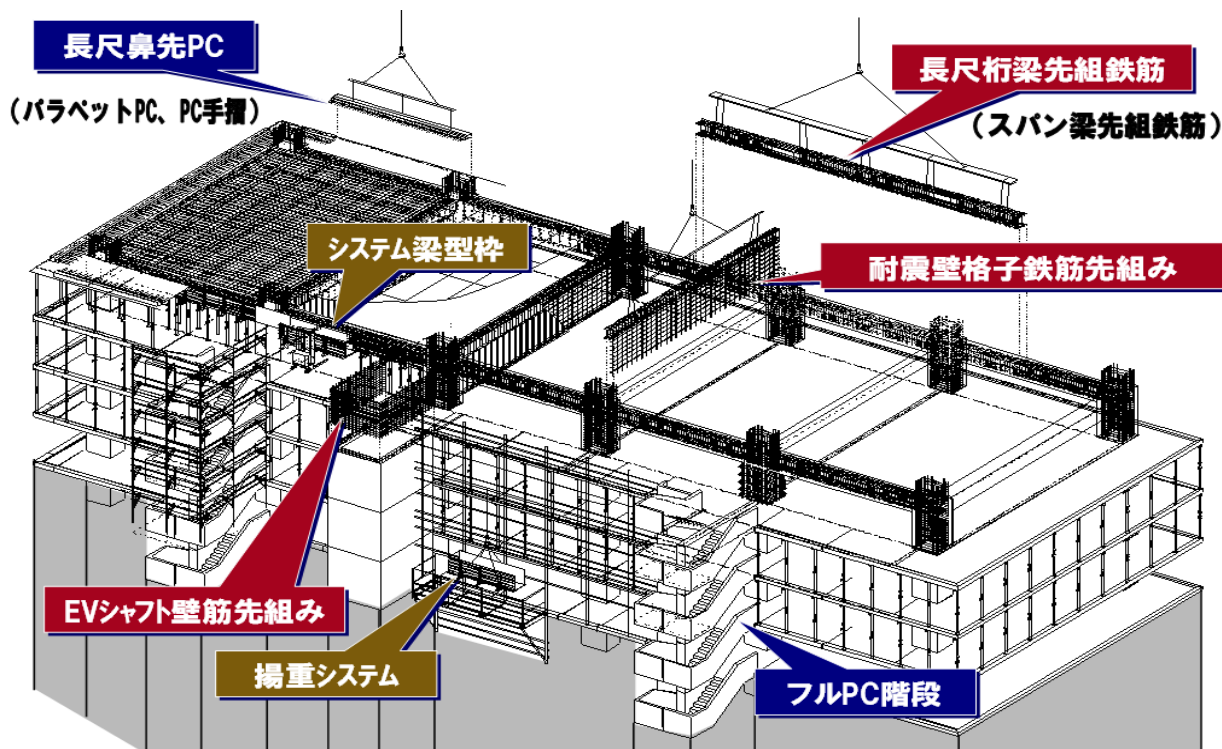
ベンチのある公開空地

建設作業所に投入される無駄な資源を削減し、環境負荷低減に繋がる”環境にやさしい作業所づくり”として、『複合施工システム』に取り組んでいます。



## 環境にやさしい作業所づくり

建設作業所での労務の平準化や施工精度向上・工期短縮を目的として、PC工業化工法・鉄筋先組工法・システム型枠工法を複合的に取り入れることにより、建設作業所での生産性の合理化を図り、熱帯雨林材削減やCO<sub>2</sub>排出量削減に繋がる”環境にやさしい建設作業所づくり”を目指しています。



● システム梁型枠の揚重



● システム梁型枠の建込み



● システム梁型枠の解体



● 長尺桁梁鉄筋の先組み



● 長尺桁梁先組鉄筋の設置



● フルPC階段の据付け



研究・技術開発においては、健康で快適な住宅・住環境、地域環境の創造を目指す中で、地球温暖化防止、資源の循環、廃棄物の削減等の環境問題に取り組んでいます。

研究・技術開発の拠点である技術研究所(埼玉県越谷市)では、日本で唯一の実物大の住宅性能試験棟をはじめ、熱環境試験棟、構造材料試験棟などを保有し、集合住宅にかかわる基礎研究から技術開発まで幅広い活動を行っています。近年は、再生エネルギー利用、省CO<sub>2</sub>・省エネ、建物の長寿命化といったテーマで、環境技術・リフォーム技術の研究に注力しています。また、技術研究所内に技術展示コーナーを設置し、環境への取り組みについて、社外に向けて積極的に説明・PRを行っています。



技術研究所・住宅性能試験棟



技術研究所・環境展示コーナー



太陽光発電パネル

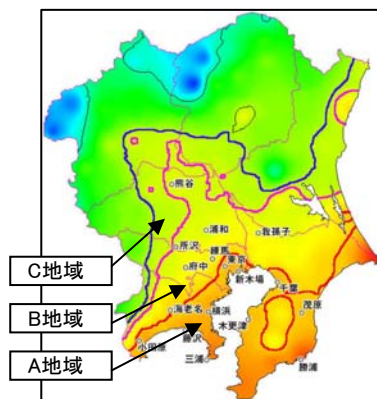
## 環境負荷低減・省エネルギー関連技術 ①

### ■省エネ断熱システム「ECO-NIS(エコニス) II」の開発

住宅性能表示制度での省エネルギー対策の最高ランク「等級4」を迅速・合理的に採用できる省エネ断熱システム『ECO-NIS(エコニス) II』を開発しました。

当社では2002年に住宅の型式を定めた省エネ断熱システム「エコニス」を開発、住宅型式性能認定を取得しており、これまで約14,000戸の分譲マンションに採用されてきました。「エコニス II」は2009年に施行された改正省エネ法に対応し、従来の「エコニス」に比べて、対象エリアの見直し・拡大、モデルプランの細分化・二重床仕様の追加など、適用範囲が大幅に拡大しています。

今後、省CO<sub>2</sub>の実現に向けて当社が設計する案件に積極的に採用提案を進めていきます。

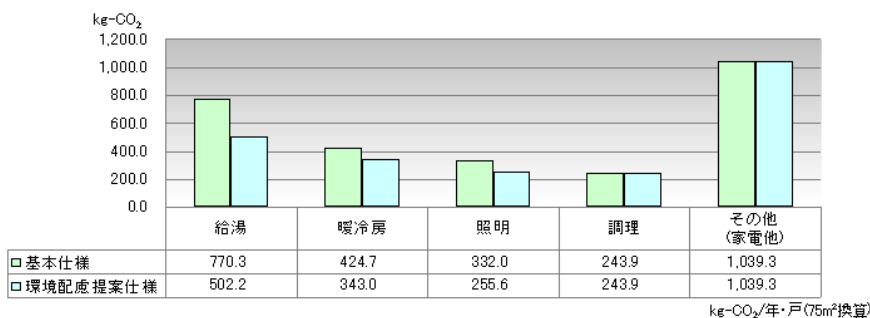


ECO-NIS II 適用地域図(首都圏)

### ■集合住宅の「CO<sub>2</sub>排出量算定プログラム」の開発

集合住宅の専用部・共用部の「CO<sub>2</sub>排出量算定プログラム」を開発しました。今回のプログラム開発にあたり、統一したCO<sub>2</sub>算定基準を設定したことにより、同じ条件で各仕様のCO<sub>2</sub>排出量が算定・比較出来るようになりました。

専用部では、採用する給湯設備や照明、断熱仕様、ガラス仕様などによるCO<sub>2</sub>排出量とランニングコストを算定し、共用部では設置する共用設備に応じたCO<sub>2</sub>排出量を算定できます。昨年開発した植栽計画によるCO<sub>2</sub>削減量算出プログラムとあわせて、物件全体のCO<sub>2</sub>排出量が算定可能です。今後、環境に配慮したマンション提案に活用していきます。







専用内部のCO<sub>2</sub>排出量/戸の比較例

環境負荷低減・省エネルギー関連技術 ②



■屋上各種コンクリート工事の乾式化推進

屋上の各種部位における防水層の雨仕舞いをするための複雑な形状のコンクリートに替わり、成型セメント板の『Rハット』『Bハット』『S型枠』やアルミ製の『F笠木』の工場生産品を全案件に採用推進しています。これにより、コンクリート工事の型をつくる南洋材合板をはじめ、各種材料が削減されます。

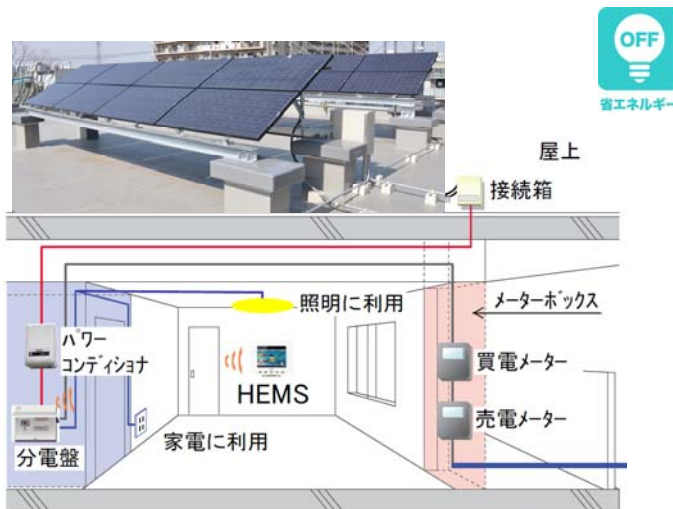
			
『Rハット』 屋上通気カバー	『Bハット』 ルーフバルコニー通気カバー	『S型枠』 アンテナ等の基礎の乾式水切	『F笠木』 パラベットの防水カバー
約 2,840 台	2011年 3月 開発完了	約 490 台	約 6,950m

乾式化製品と2010年度実績

■戸別供給型太陽光発電システムの研究開発

集合住宅の屋上に太陽光発電パネルを設置して、発電した電気を住戸に供給するシステムです。供給された電力は家庭内で使用する電力の一部に充当されるため、戸当たり1.5Kw導入した場合には、1,450Kw/hの発電が想定され、3LDK住戸の33%程度を賄うことが可能です(4人家族を想定)。また、屋間は余剰電力を電力会社へ売電する事ができるため、HEMS(ホームエネルギー・マネジメント・システム)等を導入して省エネ行動が進んだ家庭では、更なる電気代の削減も可能となります。

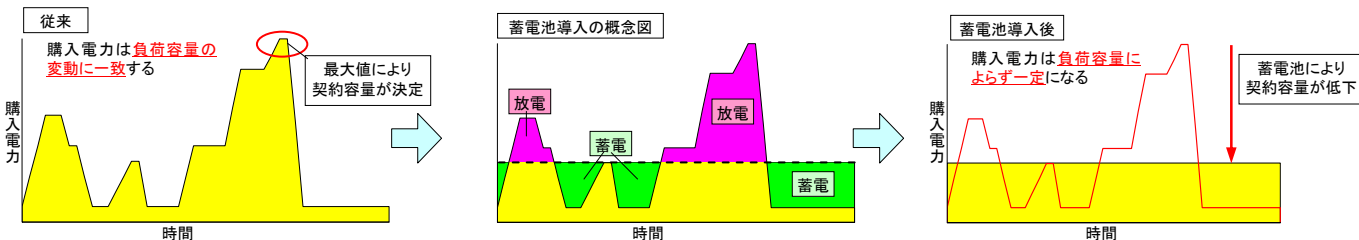
当社では一昨年よりこのシステムの導入に向けて、屋上設置時の太陽光パネルの風荷重の影響調査、住戸間の公平性、将来の更新性、維持修繕、導入効果などについて検討・試算を実施してきました。今後、実物件での本システムの導入促進を図り、創エネルギーによる環境負荷低減の推進を図っていきます。



戸別供給型太陽光発電の導入イメージ

■エネルギー利用の平準化を目的とした蓄電池の研究

各家庭での家電等の使用によって生じる購入電力の増減を平準化(ピークシフト)し、効率的にエネルギー利用が行えるシステムの構築に向けて、最適な蓄電池容量や設置手法に関する研究を行っています。このシステムは電力使用が少ない場合に蓄電池に貯め[蓄電]し、多い場合に蓄電池からも供給[放電]します。これにより、これまでは負荷容量の最大値で決定していた契約容量を低く設定でき、ランニングコストの低減が可能になると見込まれます。(蓄電には太陽光発電や深夜電力を想定しています)



## 長寿命化関連技術



### ■ ロングクオリティ・マンション®(LQM)の取り組み

「いいものをつくってきちんと手入れし、長く大切に使う」という思想のもと、長期優良住宅認定マンション「ブランシエラ浦和」(さいたま市浦和区)・「ブランシエラ吹田片山公園」(吹田市出口町)で培った関連技術とノウハウを用いた「ロングクオリティ・マンション®(LQM)」を開発し、「志木の杜レジデンス」(志木市柏町)で初採用しました。今後も多くの案件に提案を行い、品質・性能及び耐久性の高い住宅づくりを広く促進していきます。



志木の杜レジデンス

#### 【主な技術内容】

- 耐久性:劣化対策等級3及びコンクリートのひび割れ低減技術の採用
- 更新性:「高耐久ステンレス共用給水配管システム」の採用
- 安全・快適:高齢者等配慮対策等級4(共用部分)、省エネ等級4
- 維持管理:「長谷エプレミアムアフターサービス」を採用 等

### ■ 効率的な耐震改修工法の研究開発(後施工部分スリット)

耐震診断の結果、耐震性に疑問があると判定された既存建築物の耐震性能の向上を目的として、『住みながら耐震改修に適した工法』を開発しました。

本工法は腰壁やたれ壁付き柱に後施工部分スリットを設置し、柱の変形性能向上を図る耐震補強工法で、(財)日本建築防災協会の技術評価を取得しました。本評価により従来からある完全スリットと同等の耐震性能であることを認められたものです。今後、本工法を活用してマンション等の既存建築物の耐震化率の向上に寄与していきます。

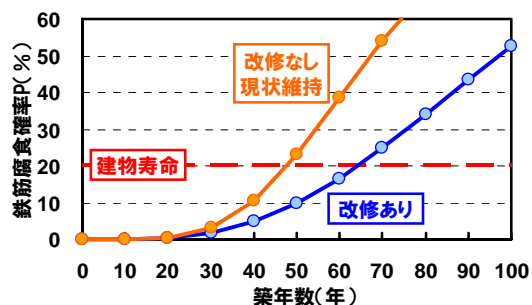


後施工部分スリットの施工

### ■ 建物劣化診断・余寿命推定システムの開発

鉄筋コンクリート建築物を健全な状態で長く使用するためには、維持保全計画による定期的な調査・診断、補修・改修が重要となります。従来の調査では、建物からコンクリートコアを切り取るため、調査箇所が限定され、コア抜き取り時には騒音が発生するため、居住者の方々へご迷惑をお掛けする場合があります。そこで、建物に与える損傷が小さく、調査箇所を選ばずに簡易に行うことのできる劣化診断方法について検討しました。

また、このデータを用いて建物の将来的な劣化進行を予測するプログラム開発を行いました。このプログラムは柱・壁・天井といった部材ごとの対応が可能であり、部材に応じた改修工法の提案ができます。今後は、より最適な改修工法を提案するため、システムの深化を進めていきます。



### ■ オール光配線システムの構築と検証

次世代の情報通信技術への対応を目的に、昨年開発した「情報系配線システム」を用いて「オール光化配線システム」を構築しました。そして、システムの要となるセンター装置の実物大模型を製作し、実用化に向けた検証を実施しました。検証は、施工会社やサービス供給会社、設計関係者を対象に実施し、その内容を「施工要領書」として取りまとめ、採用に向けた準備が整いました。今後は実案件への積極的な採用提案を行っていきます。



実物大模型



検証会の実施

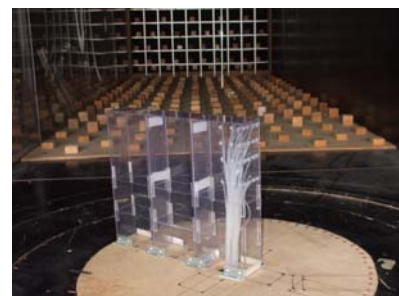


環境向上関連技術



■配棟やバルコニー等を考慮した風加重に関する研究

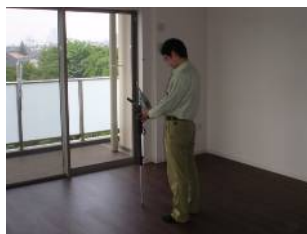
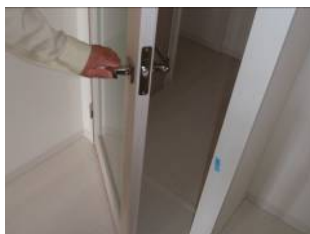
窓ガラスやサッシに作用する風圧は、建物の配棟やバルコニーの有無などで異なります。例えば、2棟の建物が直線的に配置されている場合とL字型に配置されている場合とでは、L字型の方が風圧は大きくなる傾向にあります。また、バルコニーがある場合と無い場合とでは、バルコニーの無い方が大きくなる傾向にあります。これらについて風洞実験を行って確認して適切な風荷重を定めました。これにより必要とされるサッシの強度やガラス厚さをより正確に算定することができ、安心してお住まいいただく環境整備に貢献しています。



風洞実験

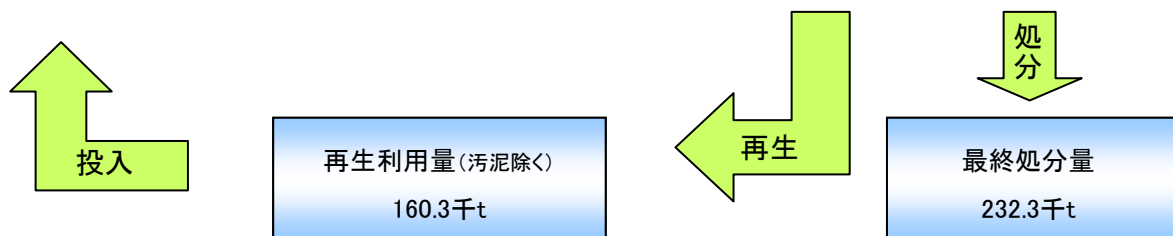
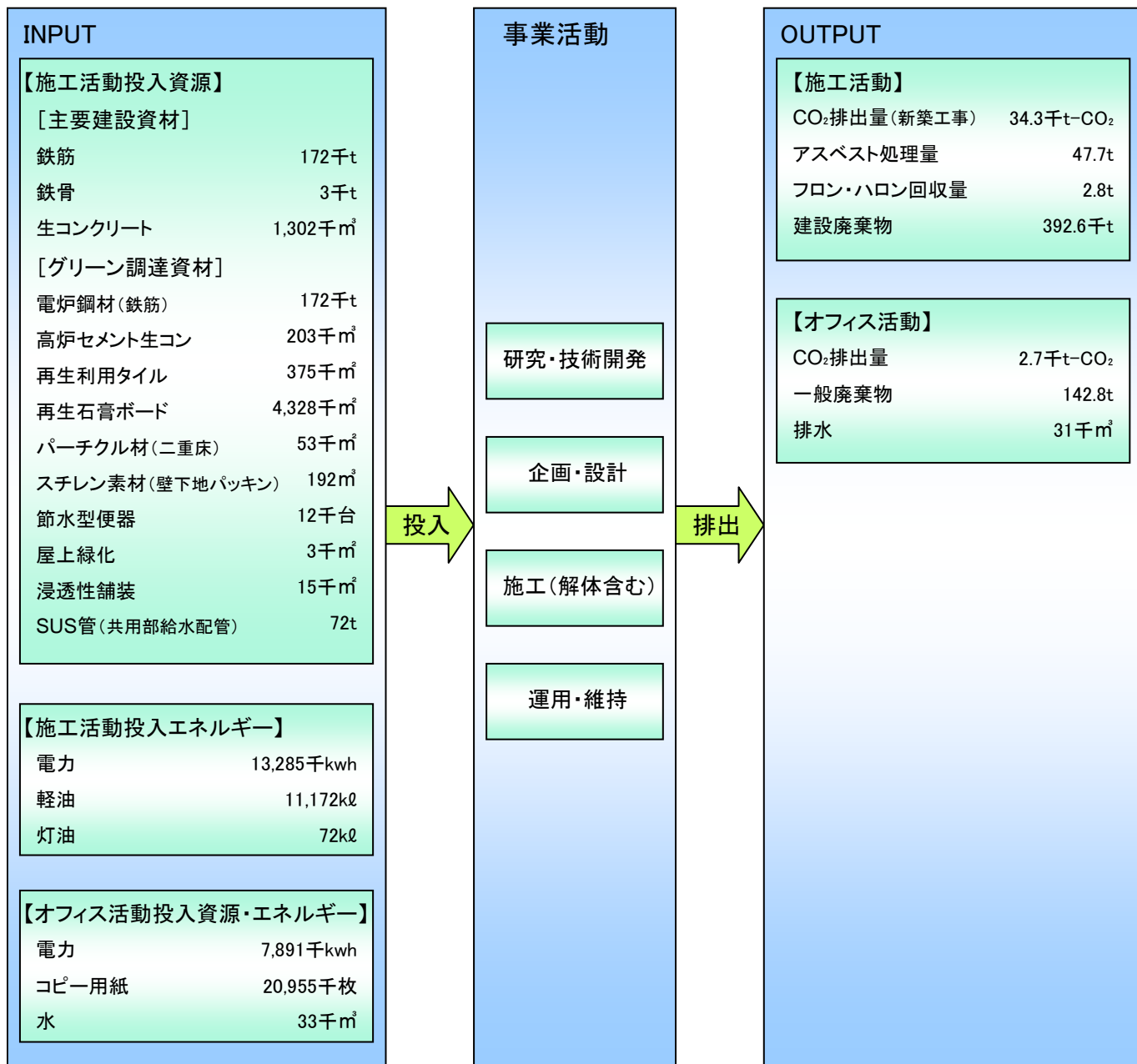
■室内音響の向上に関する取り組み

「ブランシエラ浦和」(長期優良住宅先導事業、さいたま市浦和区)において採用された、内装可変性と遮音性能を向上した床先行方式の二重床について、現場での遮音性能を検証しました。JISによる床衝撃音試験のほか、二重床上に設置された建具やキッチンセット等による発生音を検証した結果、二重床の効果により下階への騒音が低減し、間取変更時でも良好な室内環境を保つことができることを確認しました。



現場測定

2010年度の当社の事業活動に関わる資源・エネルギーの投入量と、CO<sub>2</sub>・廃棄物などの排出量を定量的にまとめたものを以下に示します。



当社は、環境保全活動を定量的に把握し効率的に推進していく為に、2004年度より環境会計を導入しています。

## 基本的事項

### ■集計範囲

株式会社 長谷エコーポレーションの活動

①完成工事125建設作業所(新築:91、解体:34) ②オフィス(東京芝本社ビル、大阪平野町ビル)

### ■対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日

### ■集計方法

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」(建設業3団体)を参考に、以下の項目について集計しました。

#### (1)事業エリア内コスト

- 1)公害防止コスト : 大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止対策等の費用を集計しました。
- 2)地球環境保全コスト: 温暖化防止、省エネ、オゾン層破壊防止対策等の費用を集計しました。
- 3)資源循環コスト : 廃棄物の分別・リサイクル、適正処理等の費用を集計しました。

#### (2)上・下流コスト

環境配慮設計提案に要した人件費を集計しました。

#### (3)管理活動コスト

環境保全管理活動費及びISO14001:2004運用・維持費を集計しました。

#### (4)研究開発コスト

環境保全に関連する研究・技術開発費を集計しました。

#### (5)社会活動コスト

環境関連団体・地域への寄付、支援等の費用を集計しました。

#### (6)環境損傷コスト

周辺環境補修費及びマニフェスト伝票購入費(基金分)を集計しました。

## 環境保全コスト

分類	主な活動内容	費用額(百万円)				
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
事業エリア内コスト		3,636	4,254	3,179	2,067	2,298
①公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	278	385	233	153	213
②地球環境保全コスト	アイドリングストップ活動費、 フロンガス適正処理費	12	36	10	3	8
③資源循環コスト	建設廃棄物の分別・リサイクル、 適正処理費	3,346	3,833	2,936	1,911	2,077
上・下流コスト	環境配慮設計人件費	10	12	8	4.5	7.2
管理活動コスト	ISO14001登録・審査・運用費 ISO14001活動人件費 環境負荷監視測定費 環境関連教育費	250	330	228	195	246
研究開発コスト	環境関連技術の研究・技術開発費	144	91	113	146	74
社会活動コスト	環境関連団体・地域への寄付金	0.1	0.4	9	1.5	2.8
環境損傷コスト	周辺環境補修費 マニフェスト伝票購入費(基金分)	108	97	87	52	67
環境保全コスト総額		4,148	4,784	3,624	2,466	2,695



環境保全効果

項目		単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
事業エリア内の効果	施工活動	建設廃棄物排出量	千t	404.3	515.6	407.3	291.2	392.6
		建設廃棄物再生利用量(汚泥除く)	千t	215	289.9	246.9	158.5	160.3
		建設廃棄物最終処分量	千t	189.3	225.7	160.4	132.7	232.3
		CO <sub>2</sub> 排出量(新築工事)	千t-CO <sub>2</sub>	50.4	45.8	42	31.1	34.3
		CO <sub>2</sub> 原単位(新築工事)	t-CO <sub>2</sub> /億円	11.4	9.33	12.03	14.49	13.94
	オフィス活動	電力使用量	千kwh	8,751	8,603	8,433	8,215	7,891
		コピー用紙使用量	万枚	2,283	2,370	2,198	2,073	2,095
		CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,469	3,143	2,992	2,884	2,725
一般廃棄物排出量		t	188.3	193	177.9	154.5	142.8	
上・下流の効果	グリーン調達	電炉鋼材(鉄筋)	千t	259	260	160	149	172
		高炉セメント生コン	千m <sup>3</sup>	380	346	249	241	203
		ダンフスマ	千枚	117	112	71	40	33
		再生利用タイル	千m <sup>2</sup>	664	678	460	248	375
		再生石膏ボード	千m <sup>2</sup>	5,775	5,348	3,788	3,311	4,328
		パーティクル材(二重床)	千m <sup>2</sup>	105	101	143	65	53
		スチレン素材(壁下地パッキン)	m <sup>3</sup>	—	—	172	192	192
		節水型便器	千台	—	—	—	—	12
		屋上緑化	千m <sup>2</sup>	—	—	—	—	3
		浸透性舗装	千m <sup>2</sup>	—	—	—	—	15
		SUS管(共用部給水配管)	t	—	—	—	—	72
		文房具グリーン購入率	%	67.7	69.5	65.3	74.5	80

※上・下流の効果、グリーン調達:スチレン素材(壁下地パッキン)は、2008年度より、及び節水型便器・屋上緑化・浸透性舗装・SUS管(共用部給水配管)は、2010年度より算出しています。

■集計の結果

- ・2010年度に支出した環境保全コストの総額は、2,695百万円でした。2009年度と比較して、229百万円(9.3%)増加しました。
- ・環境保全コストの85.3%が「事業エリア内コスト」で、そのうちの90.4%を「資源循環コスト」が占めました。資源循環コストは2009年度と比較して166百万円(8.7%)増加しました。
- ・建設廃棄物排出量は、2009年度と比較して101.4千t(34.8%)増加しました。
- ・建設廃棄物再生利用量(汚泥除く)は、2009年度と比較して1.8千t(1.1%)増加しました。
- ・施工活動のCO<sub>2</sub>排出量(新築工事)は、34.3千t-CO<sub>2</sub>でした。2009年度と比較して3.2千t-CO<sub>2</sub>(10.3%)増加しました。原単位での比較では、2009年度14.49t-CO<sub>2</sub>/億円に対して13.94t-CO<sub>2</sub>/億円で0.55t-CO<sub>2</sub>/億円(3.8%)減少しました。
- ・オフィス活動によるコピー用紙使用量は、2,095万枚でした。2009年度と比較して22万枚(1.1%)増加しました。
- ・オフィス活動のCO<sub>2</sub>排出量は、2,725t-CO<sub>2</sub>でした。2009年度と比較して159t-CO<sub>2</sub>(5.5%)削減しました。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としています。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けています。

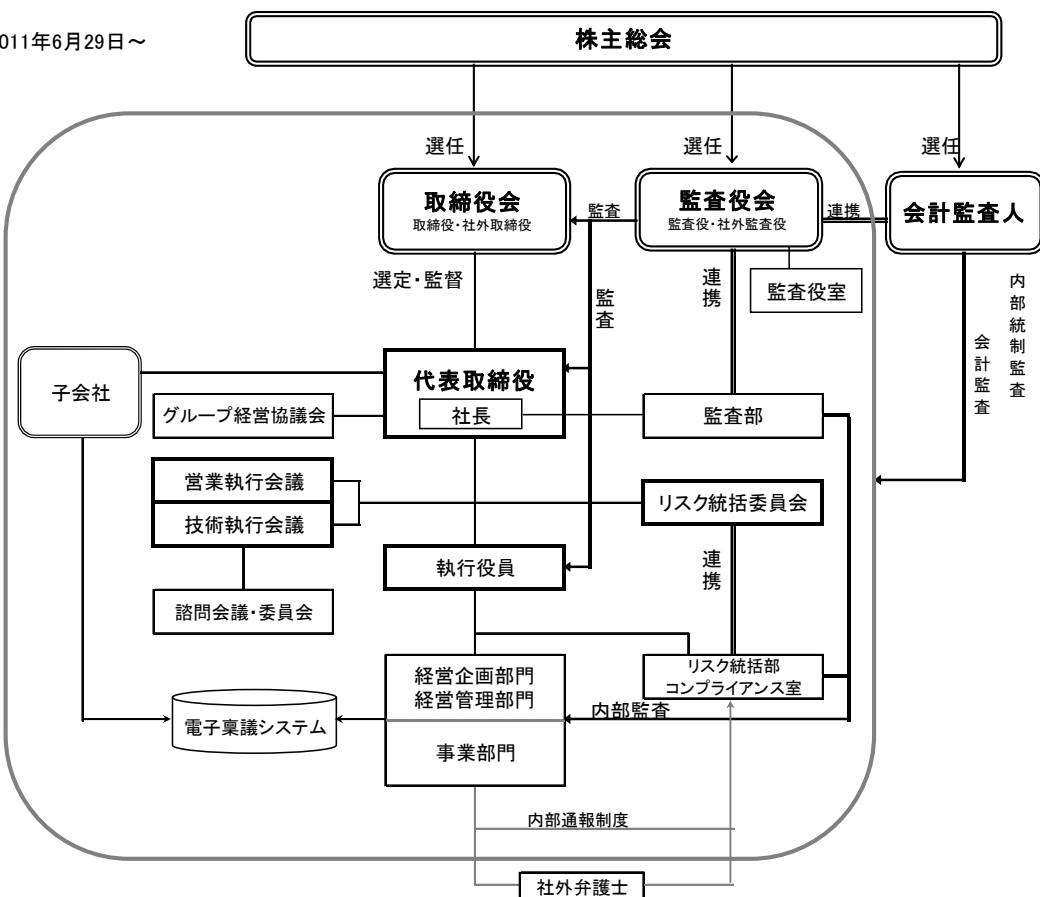
## 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しています。これまで、当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、外部からの客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制を取っていました。今般、豊富な経験と実績を持つ社外取締役1名を加えることにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、あわせて経営の監視機能を高めることとしました。

また、取締役から授權された一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた営業執行会議及び技術執行会議の各執行会議で行う事で、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっています。更に、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、2つの業務執行会議での事前審議の他、社長のもと開催されるグループ経営協議会(2010年4月1日より経営協議会を名称変更)を設置して行っています。

## 会社の機関・内部統制の関係図

2011年6月29日～



## 会社の機関の内容

- ①取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に執行役員より業務執行報告が行われています。
- ②取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」を設置しています。その際、取締役の各業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っています。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、2つの業務執行会議での事前審議の他、社長のもと開催されるグループ経営協議会(2010年4月1日より経営協議会を名称変更)を設置して行っています。
- ③リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われています。

## コンプライアンス及びリスク管理体制

当社は、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと内部統制システムを構築しています。

### コンプライアンス体制

- ①当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、2003年4月に「長谷エグループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しています。
- ②当社は、2005年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っています。
- ③当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。



## リスク管理体制

- ①当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、2006年4月に設置したリスク統括部を中心に組織的な対応に取り組んでいます。
- ②具体的には、経営企画部門及び経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えています。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、2002年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営企画部門並びに経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しています。
- ③また、取締役会・2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けています。
- ④加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、2006年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しました。

## 公益通報・コンプライアンス相談窓口の設置

当社では、コンプライアンス全般に関する社員からの通報・相談を受け付ける相談窓口を、リスク統括部・コンプライアンス室に設置し運用しています。また、公益通報者保護法に則り、通報者の保護体制の構築と法令違反行為等に関する通報・相談を受け付ける窓口を、リスク統括部・コンプライアンス室及び社外窓口として法律事務所に設置し運用しています。

## コンプライアンスの推進

当社では、誠実かつ社会に貢献する企業活動を展開していく為に、『長谷エグループ行動規範』を制定し、役職員の基本的な行動の規範を定めています。本規範の浸透を図るために、全社員に対して、『コンプライアンス規程集』『コンプライアンスブック』を配付しています。また、社内イントラによるコンプライアンス推進に関する定期的な情報発信を行っています。

## 個人情報保護

当社は個人情報保護の重要性を認識し、その取扱に関する方針として個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定めています。その上で、社内における個人情報保護の責任体制を明確化するために個人情報保護管理者の設置を行うとともに、個人情報保護に関する社内規程を整備し、これを遵守するよう従業者への教育啓蒙を実施しています。

また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュリティー対策を実施しています。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行っており、必要に応じて是正を図っています。

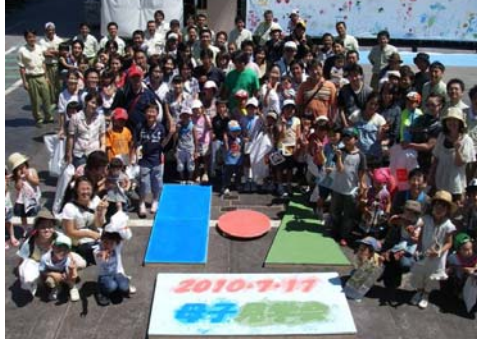




コミュニケーション ②

■母と子の現場見学会

長谷エグループ労働組合は、組合員とその家族向けの「母と子の現場見学会」を、当社が施工した「プライド新浦安パームコート(浦安市高洲)」で2010年7月に行いました。家族にどのような所でどんな仕事をしているのか、また子供たちにもものづくりの楽しさを肌で感じてもらうことが目的です。当日は社員の家族など、24組92名が参加し、現場見学や壁鉄筋組み立てなどの施工体験を行いました。



■鶴見川花火大会観覧会

当社が施工した「ヨコハマオールパークス(横浜市鶴見区尻手)」では、2010年8月に購入予定のお客様や近隣の方を交えた鶴見川花火大会観覧会を行いました。建設作業所から飲料のご提供や夜店を出店し、約400名の方に喜んでいただきました。







## 社会貢献

### ■ペットボトルキャップの回収運動

ペットボトルのキャップ回収は、資源リサイクルとともにキャップの売却益で世界の子供たちにワクチンを届け、命を救う活動です。長谷エコーポレーションは2008年からこの活動に参加しており、2010年度は653kgワクチン327人分を回収しました。



### ■プルトップ収集運動

プルトップの収集は、800kg(ドラム缶9本分)で車椅子1台と交換できます。2010年度は、252kg(累計671kg)を一般社団法人 環公害防止連絡協議会へ送りました。(※この取り組みは、長谷エグループ労働組合も協力しています)

### ■献血に協力

東阪の安全衛生委員会主催で、社会貢献活動の一環として東京地区は2010年7月20日と2011年2月8日、大阪地区は2010年8月26、27日と2011年3月3日に献血を実施し(検査機関:赤十字血液センター)、373名の社員が献血に協力しました。(※この取り組みは、長谷エグループ労働組合も協力しています)

なお、2010年7月26日に長谷エコーポレーションが献血推進協力団体として大阪府知事より感謝状を授与されました。



### ■使用済み切手・カード類の寄付

使用済み切手4kg、使用済みカード類577枚を回収し、港区社会福祉協議会みなとボランティアセンターに寄付しました。(※この取り組みは、長谷エグループ労働組合も協力しています)

### ■高校生企業訪問活動の受け入れ

芝本社ビルで、高校生に夢や進路、職業について考える機会を設け、未来設計の一助となるための企業訪問学習の受け入れを2010年12月18日に行いました。当日は、長崎市の高校生6名が来社し、マンションの施工方法や構造、分譲マンションの所有の仕組みなどについて理解してもらいました。



### ■「日比谷通り三田駅前打ち水大作戦2010」に参加

2010年9月2日にみなと環境にやさしい事業者会議主催の「打ち水大作戦」に参加しました。当日は48名が参加し、残暑が厳しい中、打ち水により実施前40.2度の暑さを38.8度まで下げることになりました。



### ■「やめよう歩行喫煙キャンペーン」に参加

港区主催の歩行喫煙防止キャンペーンに2010年8月24日に参加しました。キャンペーンは、芝本社ビルのある芝地区で、通行人への歩行喫煙防止の呼び掛けと吸殻等のごみ拾いを行いました。

### ■「クリーンおおさか2010」に参加

昨年に続き、2010年11月4日に大阪市主催の一斉清掃活動「クリーンおおさか2010」に参加しました。今年からは、関西地区のグループ会社も参加し、総勢286名で長谷エコーポレーションをはじめ各社ビル周辺の清掃を行いました。(※この取り組みは、長谷エグループ労働組合も協力しています)



外部表彰

2010年度の主な外部表彰等は以下の通りです。

日付	名称	主催	対象
2010.4.12	感謝状「こころの再生」府民運動の推進	大阪府教育委員会	長谷エコーポレーション関西
2010.6.23	平成22年度 建設業労働災害防止協会支部表彰「安全優良賞」	建設業労働防止協会	ラヴィアンコート墨田業平新築工事作業所
2010.7.1	平成22年度 大阪労働局長安全衛生表彰「優良賞(安全)」	大阪労働局	セントプレイス グランドプレミオ
2010.7.2	平成22年度 和歌山労働局長安全衛生表彰「優良賞(安全確保部門)」	和歌山県労働局	レピア高松
2010.7.26	感謝状「献血運動の推進」	大阪府	長谷エコーポレーション関西
2010.10.21	平成22年度 全国建設業労働災害防止大会「工事現場優良賞」	建設業労働防止協会	BELISTA東淀川大桐Ⅱ期 新築工事作業所
2010.10.26	平成22年度 ごみ減量優良建築物 市長表彰	大阪市	長谷エコーポレーション関西 平野町ビル
2010.11.16	平成22年度 自衛消防隊「東京消防庁予防部長賞」	東京消防庁	長谷エコーポレーション 芝本社ビル
2010.12.6	平成22年度 三田警察署長 感謝状	三田警察署	長谷エコーポレーション
2011.2.16	平成22年度 第4回おおさか優良緑化賞「大阪府知事賞」	大阪府	グランドメゾン西九条BIO
2011.2.16	平成22年度 第4回おおさか優良緑化賞「選考委員会奨励賞」	大阪府	サウスオールシティ
2011.2.16	平成22年度 第4回おおさか優良緑化賞「選考委員会奨励賞」	大阪府	OURS(アワーズ)
2011.2.16	平成22年度 第4回大阪サステナブル建築賞「特別賞」	大阪府	グランドメゾン西九条BIO
2011.3.13	第3回岸和田市都市景観賞「努力賞(大規模建築物等届出部門)」	岸和田市	ルイシャトレ岸和田春木

2010年度の環境・社会貢献関連記事掲載内容は以下の通りです。

日付	内容	掲載紙
2010.4	長谷エグループの管理マンションで『エコキャップ回収大作戦』を実施 6ヶ月間で1,359万個を回収 CO <sub>2</sub> :107t削減・ワクチン16,988本に換算 (※長谷エココミュニティ、長谷エスマイルコミュニティ、長谷エココミュニティ九州が行っています)	建設通信新聞他
2010.6	“キズに強く、汚れにくい内装建材” 『リノ・シリーズ』を商品化 従来のクロス・フローリングに加え、和室木柵を開発し、新築分譲マンションに初採用 手入れ・補修が簡単でいつまでも綺麗に長く使用可能	フジサンケイビジネスアイ他
2010.7	長谷エグループ管理マンション エコ活動「マンション打ち水大作戦」への住民参加が拡大 恒例イベントとして定着し、コミュニティ形成にも寄与	建設通信新聞他 建設産業新聞他
2010.7	CO <sub>2</sub> 排出量1990年比50%以上を削減する省エネ技術の開発にメド ・各住戸に太陽光発電からの電力供給を実現するシステム ・発電した電力を直流のままLED(発光ダイオード)照明に使う蓄電システム	日経産業新聞他
2010.9	長谷エのマンション向けリユースシステム 「2010年度グッドデザイン賞」を受賞	 建設工業新聞他
2010.10	太陽光発電システムを首都圏の建設作業所に導入 発電した電力を建設作業所周辺の夜間照明に利用し、 地域防犯に寄与	 読売新聞他
2010.10	長谷エココミュニティの新サービスメニュー 「カーシェアリング」を開始 経済的でマンション居住者の生活利便性が向上	 日本経済新聞他
2010.12	「平成22年度 おおさか優良緑化賞」受賞 “大阪府知事賞”に「グランドメゾン西九条BIO」 “選考委員会奨励賞”に「サウスオールシティ」、「OURS(アワーズ)」	 建設新聞他 「グランドメゾン西九条BIO」
2011.1	「EV車カーシェアリング」・「EV車用急速充電設備」を導入 住・環境創造マンションプロジェクト「グリーンゲートレジデンス」 東海エリアの住宅事業初	 中日新聞他 「グリーンゲートレジデンス」
2011.3	世代を超えて永く住み継がれる“ロングクオリティ・マンション®” 3月下旬より販売スタート 「商・住・育・癒」の複合都市【SHIKITO】に誕生 「志木の杜レジデンス(全319戸)」が3月下旬より販売スタート	 日経産業新聞他 Long Quality Mansion